

石巻市グリーン購入研修資料

グリーン購入のススメ

モノの選び方で世界を変える

石巻市 生活環境部環境課

石巻市がグリーン購入に取り組む背景

- 平成17年に「石巻市グリーン購入推進に関する要綱」（平成20年改訂）を策定し、グリーン購入を実施
- 東日本大震災以降、グリーン購入活動が停止
- 全国の地方公共団体の他、宮城県内の市町村でもグリーン購入を実施

- 平成28年度から、グリーン購入活動を再開
- 平成28年度石巻市環境基本計画等への位置付け

実務支援の実施概要

目的	グリーン購入及び環境配慮契約の取組の支援
対象	地方公共団体
支援内容	支援団体の要望に対応（調達方針の作成等）
支援方法	<p>実務支援者が訪問し、現状や課題を把握した上で、担当者、関係部署等と協議し、他団体の事例を紹介しながら、導入・発展に向けたプロセス、取り組みを支援する。</p> <p>実務支援者...支援の過程でアドバイスをする識者 (地域グリーン購入ネットワーク、EMS審査人等)</p> <p>期間中、2～3回程度の現地訪問と必要に応じて電話やメール等でのやり取りを行う。</p>
期間	10～12月（平成27年度）

1. 概論（グリーン購入とは）

グリーン購入を推進する仕組み（グリーン購入法）

- 環境に配慮した製品やサービスを優先的に購入する仕組みとして、グリーン購入法が2001年（平成13年）から施行されています。
- 地方公共団体は、努力義務となっていますが、調達方針の策定や調達目標の設定とともに、調達の実施が求められています。
- グリーン購入法では21分野270品目が対象となっています。

1. 努力義務

環境物品等への需要の転換を図るための措置を講ずるよう努める。（第四条）

2. 調達方針の作成

環境物品等の調達の推進を図るための方針を作成するよう努める。（第十条）

3. 調達目標の作成

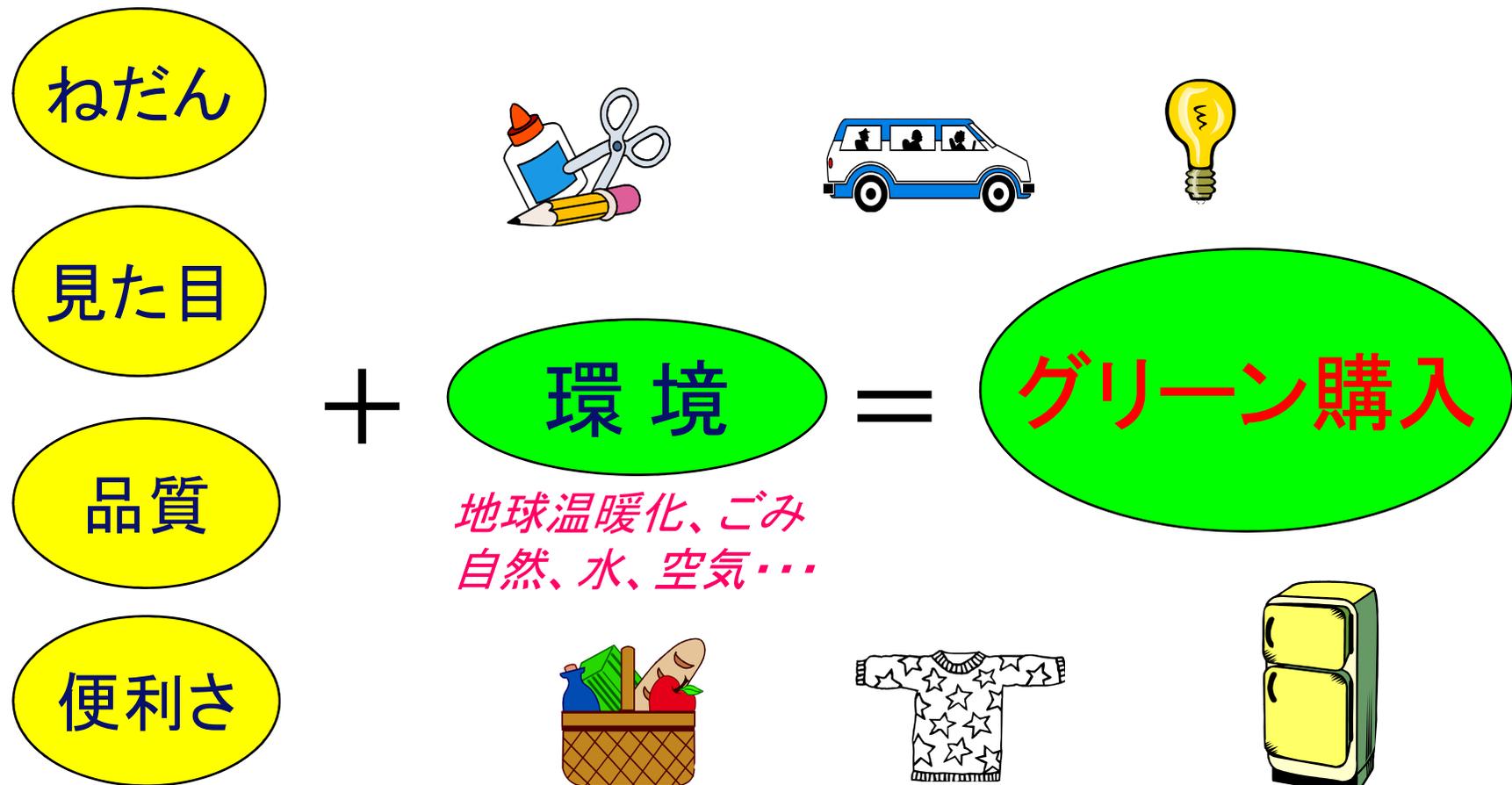
環境物品等の調達の推進を図るための方針を作成するよう努める。（第十条）

4. 調達の実施

当該方針に基づき、当該年度における物品等の調達を行う。（第十条）

ものの選び方を見直す、それが【グリーン購入】

- ものの「使い方」や「捨て方」の工夫に加え、「選び方」を変えることにより、製品製造時や使用時、廃棄時など、ライフサイクル全体の環境負荷削減につながります。
- **値段や品質、便利さに、「環境」という視点を加えた、ものの選び方が「グリーン購入」です。**



毎年早くなっているアース・オーバーシュート・デー

アース・オーバーシュート・デー

人類による地球資源の消費量が、地球が1年に生産できる量を超えてしまった日

➡ 私たちは、約4ヶ月間、将来使う資源を前借りして生活しています。

私たちの家庭生活に置き換えて考えた場合、
4ヶ月を借金で暮らす生活が持続可能でしょうか？



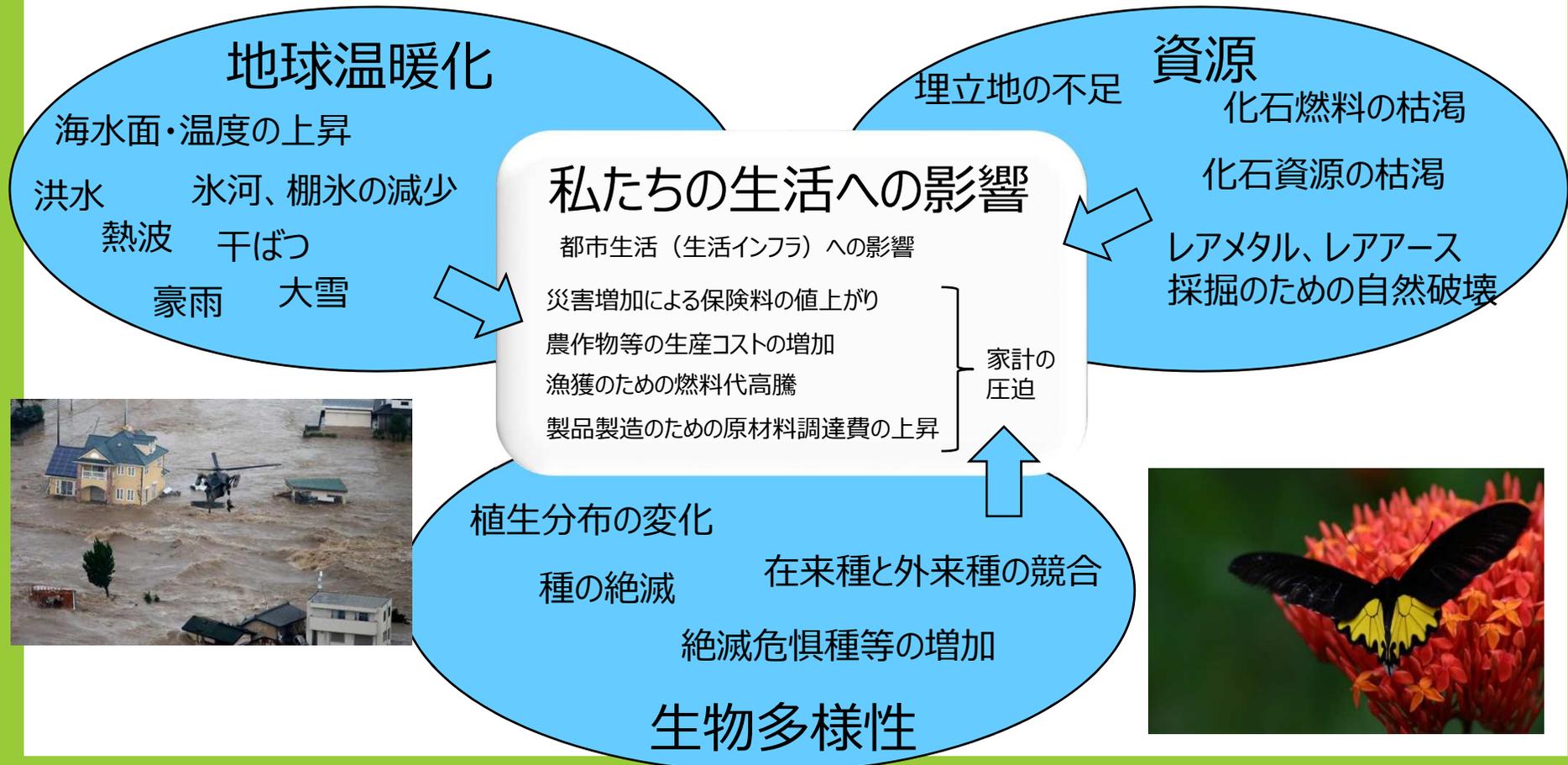
1980年代以降のアース・オーバー・シュート・デー

1986年	12月31日
1995年	11月21日
2010年	8月21日
2013年	8月20日
2015年	8月13日



持続不可能な社会（消費と生産）による影響

- 私たちの暮らし方は、**持続不可能**なものです。私たちのこれまでの社会（消費と生産）のあり方の結果、地球温暖化や資源枯渇、生物多様性の喪失など、自然環境への影響が現れてきています。
- 自然環境への影響は、**しっぺ返し**のように、私たちの生活にも深刻な影響を及ぼし始めています。

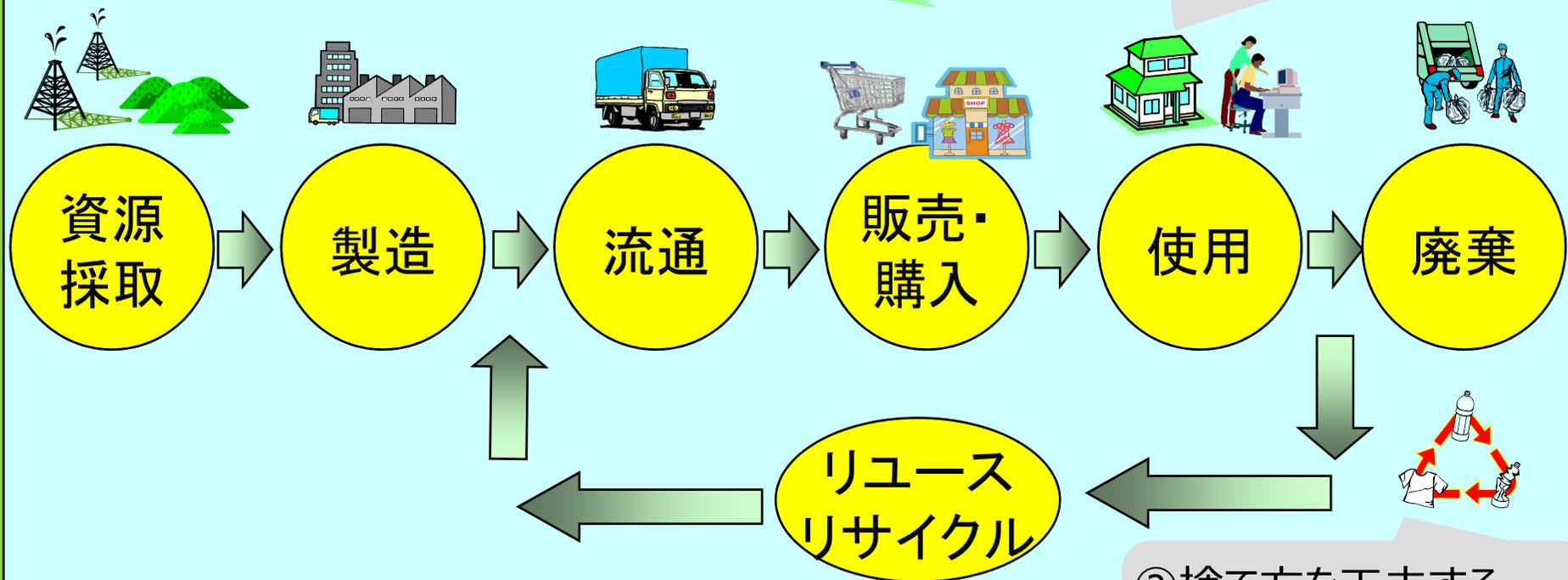


(石巻に暮らす) 私たちに何ができるのか？

- 私たちは、①使い方の工夫や②捨てる方の工夫により、ものを大切に使い、エネルギー消費量やゴミの量等を減らすことができます。そして、③**選び方（買い方）を工夫する**ことによって、さらに環境への負荷を減らすことができます。

③選び方（買い方） を工夫する

- ①使い方を工夫する
- ・節電・節水
 - ・長く（上手に）使う



- ②捨てる方を工夫する
- ・リユース
 - ・ゴミの分別・リサイクル

選び方を変えることによる効果（製造時の省エネ）

- 私たちが毎日、口にする「水」。環境負荷の小さい「水」とは、どんな水でしょうか。
- ミネラルウォーターは採水地からの輸送やボトルの製造・充填・冷蔵等により、私たちが口にするまでの間に、多くのエネルギーを消費しています。
- 「水」は私たちが消費する際にエネルギーを消費しないため、地球温暖化とのつながりは見えにくいですが、「水」の選び方（買い方）を変えることで、大きな効果が得られます。

ミネラルウォーター（国産）

500ml

183g-CO₂



ミネラルウォーター（外国産）

500ml

239g-CO₂



水道水

500ml

0.169g-CO₂

選び方を変えることによる効果（使用時の省エネ）

- 私たちの生活に欠かせない「自動車」。走行時に排出されるCO₂は、自動車のライフサイクル全体で排出されるCO₂の60～80%を占めることから、エコドライブ（走行時の環境配慮）が大切です。
- しかし、走行時にエコドライブをしても限界があります。より効果的に走行時のCO₂を削減するには、そもそも燃費のよい自動車を選択することが大切なのです。

A車

1,800cc

燃費38.0km/l

205万円～



B車

1,300cc

燃費30.0km/l

189万円～



C車

1,300cc

燃費18.0km/l

99.9万円～



選び方を変えることによる効果（廃棄時のゴミ削減）

- マーキングペンやボールペン、テープのりや修正テープなど、文具にも詰替品が多くあります。
- 毎回本体を購入するよりも、詰替品を購入することで、本体を長く使えるほか、廃棄するゴミの量も削減できます。また、詰替品の購入は、コスト削減にもつながります。



蛍光ペンA

本体：157円

カートリッジ：84円（2本組）



蛍光ペンB

本体：105円

インキ：367円

10本分チャージ可能



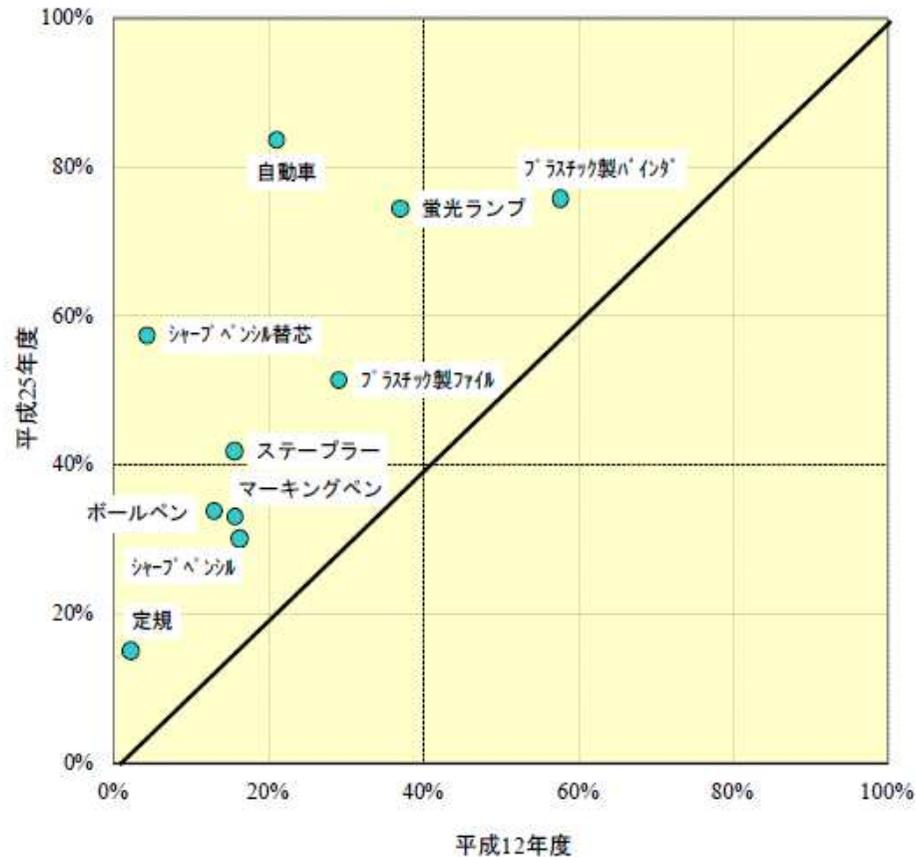
インキを補充できない

蛍光ペンC

本体：105円程度

グリーン購入の取り組みによる市場占有率の変化

- グリーン購入は、**市場を環境配慮型へ誘導**することができます。
- グリーン購入法の施行前後（平成12年度と平成25年度）の市場占有率の変化をみると、自動車（20%から80%強）や蛍光ランプ（40%弱から80%弱）など、多くの品目で市場占有率の増加が確認できています。



グリーン購入の意義と役割

- 私たち購入者が、環境に配慮した製品を優先して選ぶことにより、CO2排出量やゴミの量を削減するだけでなく、それらを製造し、販売する**事業者を応援**することにつながります。
- たった一人がグリーン購入しても、製造事業者や販売店は変わりません。私たちみんながグリーン購入を実践することで、販売店や製造事業者に購入者としての「意思」を伝えることができ、**市場を環境配慮へ誘導**することができます。
- 地域では、地方公共団体の購入が、地域経済や事業者・市民へ与える効果は大きく、**地方公共団体が積極的にグリーン購入に取り組むことにより、事業者の環境配慮が促され、環境配慮型製品が購入しやすい環境の整備にも貢献します。**



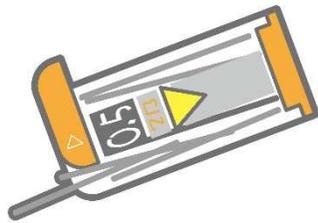
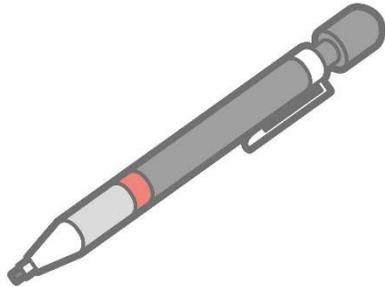
グリーン購入基本原則（グリーン購入の基本的な考え方）

<グリーン購入とは>

購入の必要性を十分に考慮し、
品質や価格だけでなく環境のことを考え、
環境負荷ができるだけ小さい製品やサービスを
環境負荷の低減に努める事業者から優先して購入すること

1. 必要性の考慮（買う前に、ほんとうに必要かどうか考えよう）
2. 製品・サービスのライフサイクルの考慮
（環境にやさしいモノを選ぼう）
3. 事業者の取り組みの考慮（環境にやさしい企業から買おう）
4. 環境情報の入手・活用（環境情報をよく見て買おう）

「環境にやさしい製品」の具体例



環境配慮ポイント④ リサイクルされたもの



プラスチック部分にリサイクル材料を使用することで、**資源の有効利用**に貢献します。

環境配慮ポイント⑥ 繰り返し使えるもの



ボールペンの替え芯やマーキングペンのインキ等、消耗品を交換・補充できるものを選ぶことで、筆記具本体を繰り返し使用でき、**資源の有効利用**につながります。

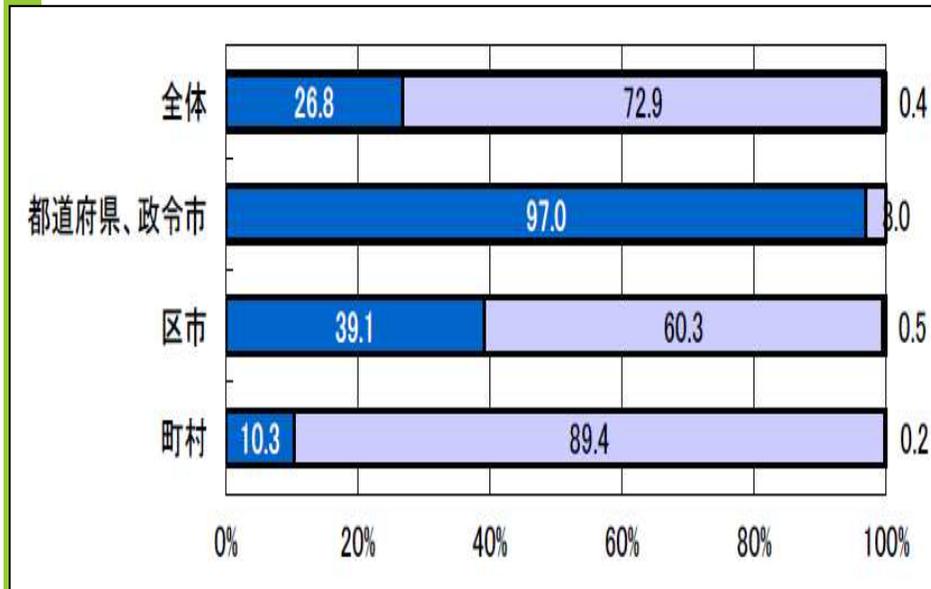
「環境にやさしい製品」の考え方

- 私たちは、以下のように、資源採取から廃棄までの製品ライフサイクルにおける多様な環境負荷を考慮してつくられた製品を選ぶことが大切です。

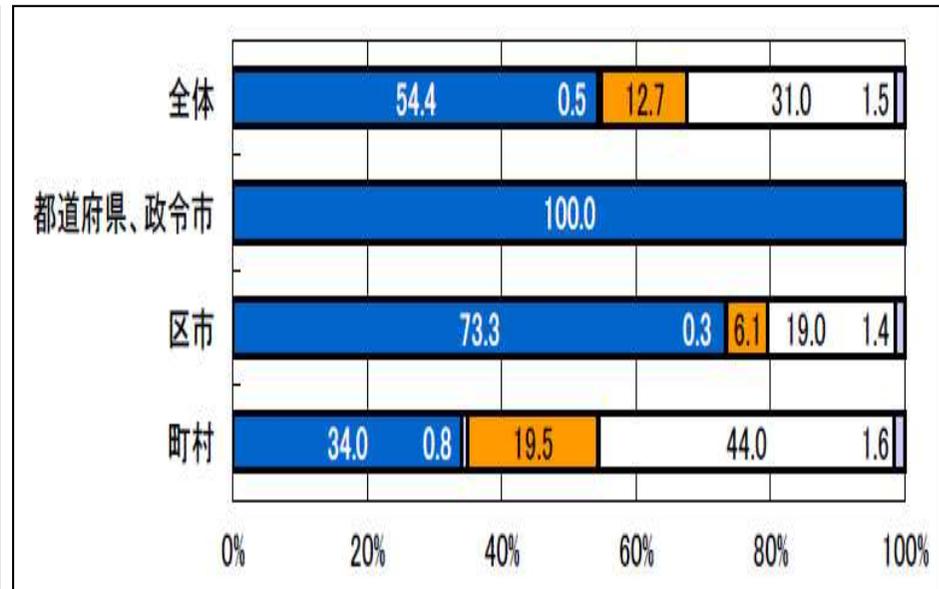


地方公共団体におけるグリーン購入の実施状況 (全国；調達方針の策定)

- すべての地方公共団体の1/4（26.8%）が単独で方針策定。
- 単独策定、他の計画等に位置付けは、全体の54.4%
- 環境マネジメントシステムや地球温暖化対策実行計画が多い。



- 単独で調達方針を策定している
- 単独で調達方針を策定していない
- 無回答

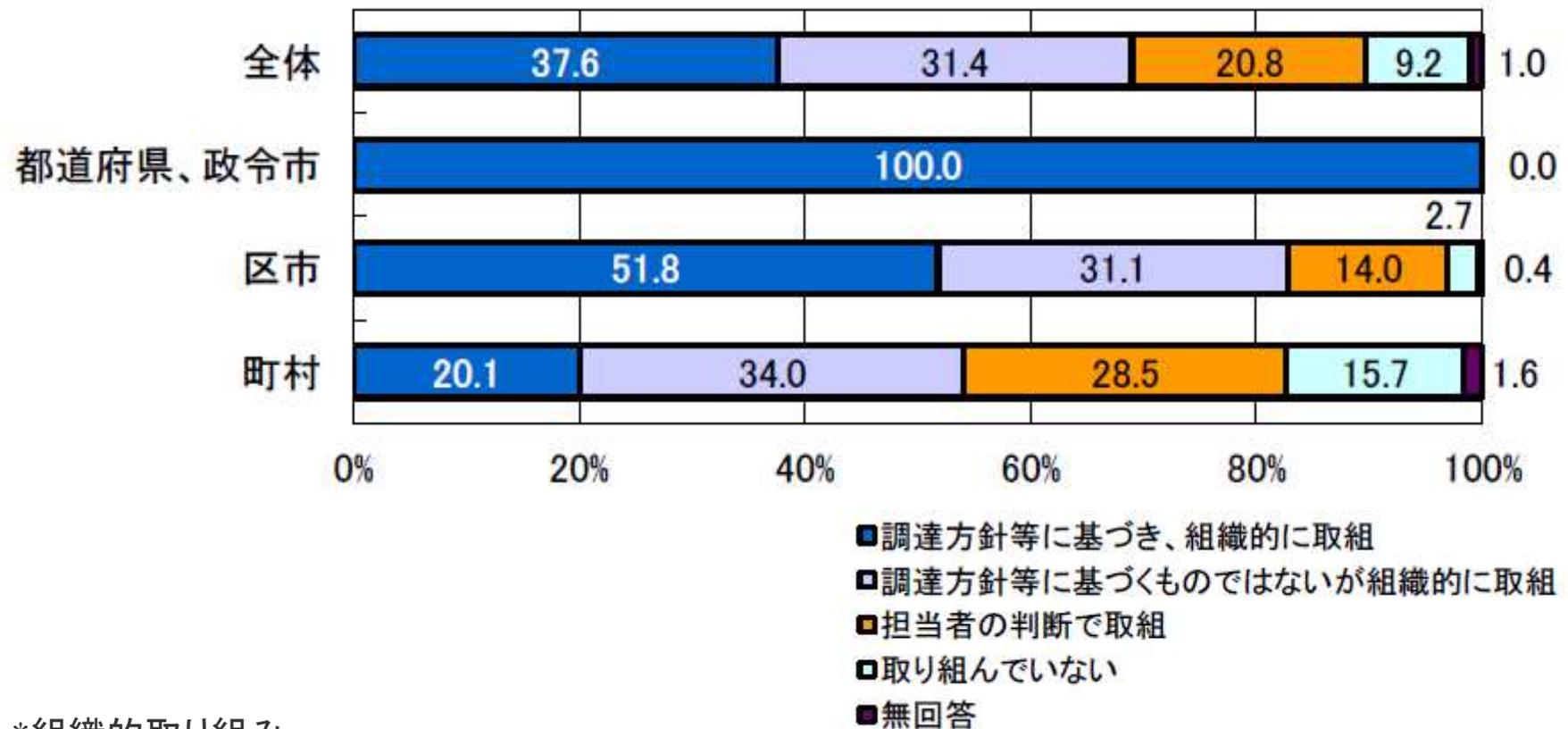


- 調達方針に位置付けている文書がある
- 今後策定予定
- 具体的な策定予定はないが今後策定したい
- 策定予定なし
- 無回答

出典：環境省 平成26年度地方公共団体のグリーン購入に関するアンケート調査
http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/archive/refe/result_of_qs14.pdf

地方公共団体におけるグリーン購入の実施状況 (全国；組織的な取り組み)

- すべての地方公共団体の69.0%が組織的に取り組む*。



*組織的取り組み

紙類や文具類、各分野においてどれか一つでもグリーン購入を組織的に取り組んでいる

地方公共団体におけるグリーン購入の実施状況（宮城県）

- 宮城県をはじめ、9団体が調達方針を策定済み。
- 調達方針を含め、各種計画（環境マネジメントシステムや地球温暖化対策実行計画等）でグリーン購入の取り組みを位置づけている団体は18団体。

- 宮城県をはじめ、20団体が組織的に取り組む。
- 組織的に取り組む分野の平均数：9分野
- 組織的に取り組む団体の多い分野
 - 紙類……………19団体
 - 照明・自動車……………15団体
 - 文具類・家電製品…13団体
 - OA機器・エアコン…12団体
 - オフィス家具等……………11団体
 - 公共工事……………10団体
 - 家電製品
- 8割以上グリーン購入している平均分野数：1分野



グリーン購入取り組み事例データベース

http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/jirei_db/index.html

2. 石巻市の調達基準の解説

石巻市 グリーン購入調達方針

対象組織

市長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、農業委員会、固定資産評価審査委員会及び議会

対象分野

紙類、文具類、オフィス家具等、画像機器等、パソコン等、オフィス機器等、家電製品、照明器具、エアコンディショナー、自動車、消火器

調達基準

当該年度のグリーン購入法の判断の基準を満たしていること等

グリーン購入法 基本方針（平成28年2月）

<http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/kihonhoushin.html>

参考となる環境ラベル・表示

分野	品目	参考となる環境ラベル・表示
紙類	コピー用紙	<p>【表示例】</p> <p>総合評価値 80</p> <ul style="list-style-type: none"> 古紙パルプ配合率 0% Δ 森林認証材パルプ配合割合 0% Δ 間伐材パルプ配合割合 0% Δ その他持続可能性を旨としたパルプ 0% Δ 白色度 0% Δ 坪量 0g/m² Δ
文具類	文具・事務用品	
自動車	貨物自動車（軽・中量）	



グリーン購入法適合製品やエコマーク取得製品の情報の検索
「エコ商品ねっと」 <http://www.gpn.jp/econet/>

グリーン購入実施にあたっての職員の役割

行動責任者
(課長相当職員)

- 所属職員に対する、グリーン購入の推進に係る指示・監督
- 調達実績の集計、保全会議に報告(年度ごと)

行動指導員
(課長補佐相当職員)

- 所属職員に対する、グリーン購入の推進に係る指導及び啓発

生活環境部長

- 保全会議での評価結果を庁議に報告

市長

- グリーン購入の実施状況の公表

3. その他

地方公共団体における独自品目・独自調達基準の設定例

- グリーン購入は、購入（選択）を通じて環境負荷を削減する手法です。その対象品目および調達基準の一つとしてグリーン購入法がありますが、取り組む品目は、グリーン購入法だけに限定する必要はなく、独自に設定することが可能です。
- 地元材の地産地消やサービス分野などをグリーン購入の対象品目とすることは、グリーン購入の領域を広げることとして大変有効で、地域の事業者や市民への啓発効果も期待できます。

団体名	品目名	調達基準
北海道	北海道認定リサイクル製品	北海道認定リサイクル製品の認定を受けている製品。
青森県	コージェネレーションシステム	発電の際に発生する排熱を給湯用・冷暖房用・融雪用の熱エネルギーとして利用することによりエネルギー効率を高めた熱電供給システムであること。
埼玉県 吉川市	洗剤	合成洗剤ではなく、石鹼を原料としたもの。
東京都 中央区	洗濯機	環境配慮仕様「①省エネルギーであること。②消費電力が少ないこと」。①再生プラスチックが多く使用されていること。②製品の梱包は再生利用の容易さ及び廃棄時の負担低減に配慮されていること。③製品の長寿命化及び省資源化又は素材の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。
富山県 富山市	バイオディーゼル燃料	廃食用油を原料として、生産された燃料。
石川県 金沢市	野菜	金沢市内で栽培された野菜であること。
福井県 大野市	園芸資材 有機物堆肥	市内畜産農家、大野市有機堆肥製造施設六呂師堆肥センターで製造された堆肥を使用すること。

参考) 小売店の役割

グリーン購入における小売店の役割

1. 製品の環境情報の提供

- 私たちがグリーン購入しようとする際、製品の環境情報（環境ラベル、グリーン購入法適合、リサイクル材料の使用率など）は不可欠です。
- 製品カタログやパッケージ、ホームページに情報がある場合もありますが、**小売店からの適切な情報提供は、購入者からの信頼を得ることができ、購入者へグリーン購入を促す**ことにつながります。

2. 購入者（とりわけ新任担当者）の支援

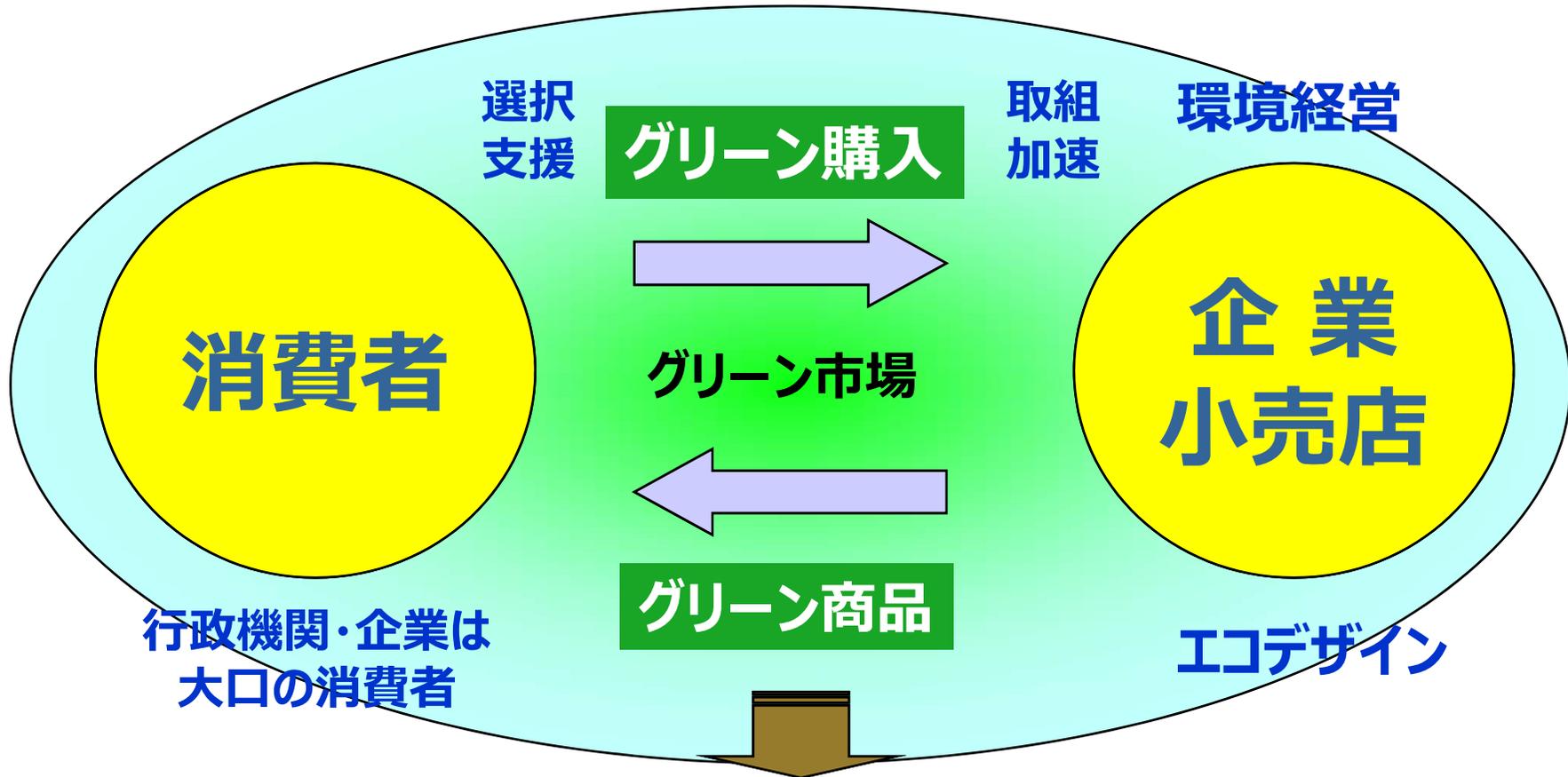
- 地方公共団体は、2～3年ごとの人事異動により、担当者が替わることがあります。
- 製品の環境情報やグリーン購入に精通することにより、**購入者から大きな信頼を得る**ことにつながり、地方公共団体の担当者をリードすることができます。

3. 購入実績の集計、報告

- 地方公共団体がグリーン購入を実践する上での課題の一つが、「実績把握」です。
- 購入者が自らの発注量を把握し、集計することが理想ですが、それが困難な場合、小売店が販売実績を報告できると、円滑なグリーン購入の実施が可能となり、小売店への評価が高まることとなります。

グリーン購入が企業を動かし、社会を変える

市場を通して 企業・小売店の環境経営・商品開発を促進する



環境と経済の両立・持続可能な経済社会を構築